

2014年12月2日
mail ニュース

No.1・通巻 322

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 高柳 京子
TEL 03-5381-0250

2014 年総選挙の公示にあたって 「総選挙で政治の流れを変えよう！」

2014 年 12 月 2 日

自治労連都庁職書記長

大 嶋 英 行

本日 12 月 2 日公示、14 日投票で総選挙が行われます。

この選挙は、2 年間の安倍政権の「暴走政治」にストップをかけ、国民生活優先の政治へと流れをかえることができる大きなチャンスです。

なぜこの時期に解散総選挙が急浮上したのでしょうか。それは、集団的自衛権の行使容認、秘密保護法制定の強行等「戦争ができる国づくり」や、消費税増税、社会保障改悪、「アベノミクス」による格差拡大等、悪政の数々に国民の運動と世論が安倍政権を追い詰めたからにはなりません。「先にのばせば伸ばすほど追いつめられるから、少しでも早くやっつけてしまおう」という勝手な判断での選挙でしかありません。しかし、この選挙をチャンスにかえ、安倍政権にノーを突きつけ、大企業と富裕層を優遇し国民生活破壊する政治から、私たちの切実な要求を実現する政治へと転換しようではありませんか。

私たちは自治体に働く者として、憲法をいかし住民のいのちと生活を守り、働きがいをもって安心して働ける職場をつくるため闘いをすすめてきました。賃金・労働条件の課題での文字どおり官民共同の闘い、都知事選での都民の声を政策とした宇都宮さんを押上げた取り組み、憲法改悪に反対する「憲法をいかす自治体労働者東京連絡会」の取り組み等、職場要求と住民要求を結合し、個別課題での「一点共闘」を重ね、国民世論を広げてきました。沖縄知事選挙での「基地建設反対」の一点で共同して闘った翁長雄志（オナガタケシ）氏の勝利は、沖縄県民のみならず、「基地のない平和な日本」を願う国民の願いが実現したものといえます。国民世論を結集すれば、政治の流れを変えることが可能です。

憲法が生きる国政・地方自治の実現、国民所得増での景気を回復、社会保障の充実、原発再稼働阻止等、切実な国民要求を実現させましょう。

主権者である私たち一人一人が 1 票を無駄にせず選挙に行くことが、今の政治の流れを変えます。14 日までの短い選挙期間ですが、職場や地域で安倍政権の暴走政治の本質を語り広め、総選挙での政治の転換をめざして奮闘しましょう。